

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 25. 11. 14 第 185 回国会第 2 号

11 月 14 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・赤羽経済産業副大臣、井上環境副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木淳司君（自民）

- ・原子力発電については新規制基準にとどまらない安全文化を創る必要があるが、新規制基準に適合さえすればよいという新たな安全神話が生まれる危惧について田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）の見解を伺いたい。
- ・原子力規制委員会の機能強化及び人材育成のためには海外の知見を積極的に導入する必要があると考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

菅家一郎君（自民）

- ・11月11日に原子力規制委員会検討チームは、放射線量の把握について、年間放射線量の推計値から個人線量の実測値とすること等を内容とする「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方（案）」（以下「報告書（案）」という。）を発表したが、同報告書（案）を受け、今後の除染事業における線量目標や作業内容に変更が生じるのか田中委員長の見解を伺いたい。あわせて、除染事業の実施主体である環境省にも見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故によって避難を余儀なくされている被災者への今後の具体的支援策について経済産業省の見解を伺いたい。あわせて、同事故の地下水漏えい問題に対する今後の具体的対応策について伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・報告書（案）を踏まえ、帰還する住民の具体的な線量管理の在り方、子供や妊婦などの帰還者への特別な配慮の必要性、内部被曝の検査体制及びリスクコミュニケーションの見直しと今後の支援体制について原子力規制委員会の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制委員会

への統合後の原子力規制委員会の専門的人材の確保と人材育成の在り方について原子力規制委員会の方針を伺いたい。

中川正春君（民主）

- ・報告書（案）に関して、住民に不信感を抱かせないためにも、空間線量の推計値と個人線量の実測値の用途を明確に区別しておく必要があると考えるが、赤羽経済産業副大臣及び田中委員長の見解を伺いたい。
- ・多核種除去設備（ALPS）で処理した後の水の取扱いについて、廣瀬東京電力株式会社代表執行役社長（以下「廣瀬社長」という。）、赤羽経済産業副大臣及び田中委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発の廃炉を東京電力が責任を持って進めていくために、どのような組織形態が望ましいのか、廣瀬社長の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・福島第一原発事故の収束作業について前進しているのかどうか田中委員長の率直な認識を伺いたい。
- ・福島第一原発関連の来年度の予算について、「研究開発費」の項目以外の予算を措置する可能性はあるのか、赤羽経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故の収束作業に世界の英知を集めるためには、原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC条約）の速やかな批准が必要と考えるが、赤羽経済産業副大臣の見解を伺いたい。